

第93回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2019年 8月28日（水曜日）午前10時
場所 大阪府大東市深野南町 1 番 1 号
当社講堂
(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)

決議事項

- 第 1 号議案 剰余金の処分の件
- 第 2 号議案 取締役 6 名選任の件
- 第 3 号議案 監査役 2 名選任の件
- 第 4 号議案 補欠監査役 1 名選任の件

目次

第93回定時株主総会招集ご通知	1
添付書類	
事業報告	2
計算書類	13
監査報告書	22
株主総会参考書類	24

書面（議決権行使書）による議決権行使期限
2019年8月27日（火曜日）午後5時まで

証券コード 6496
2019年8月9日

株 主 各 位

大阪府大東市深野南町1番1号
株式会社 中北製作所
代表取締役社長 中 北 健 一

第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年8月27日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|---------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2019年8月28日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 大阪府大東市深野南町1番1号 当社講堂 |
| 3. 目的事項 | | |
| 報告事項 | | 第93期（2018年6月1日から2019年5月31日まで）
事業報告および計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役6名選任の件 |
| 第3号議案 | | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

-
1. 当日ご出席の方は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 株主総会参考書類、事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、書面による郵送または当社ホームページ（<http://www.nakakita-s.co.jp>）に掲載することにより、お知らせいたします。
 3. 当日当社では軽装（クールビズ）にて対応させていただきますのでご了承くださいようお願い申し上げます。株主のみならずにおかれましても軽装にてご出席ください。

(添付書類)

事業報告

2018年6月1日から
2019年5月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、雇用情勢・企業収益の改善を背景に、設備投資も緩やかな増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政策動向などの影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社の主要な受注先の造船業界では、環境規制に伴う改造需要等があったものの、新造船市況は依然として低調な状態が続いており、価格競争も厳しい状況にありました。また、陸上関連においては、ガスタービン発電プラント向けバルブの受注は順調に推移しました。このような経営環境にあって、当社は短納期対応も含めた受注活動を展開し、修理やメンテナンス関連の受注獲得にも注力しました。

当期における受注高は、19,323百万円（対前期比7.3%増）となり、1,318百万円前期を上回りました。品種別にみますと、自動調節弁9,173百万円、バタフライ弁5,612百万円、遠隔操作装置4,538百万円となり、対前期比では、自動調節弁は1,517百万円増加しましたが、バタフライ弁は105百万円、遠隔操作装置は92百万円の減少となりました。

売上高では、19,084百万円（対前期比12.4%減）となり、2,704百万円前期を下回りました。品種別では、自動調節弁8,464百万円、バタフライ弁5,397百万円、遠隔操作装置5,222百万円となり、対前期比では、自動調節弁は415百万円、バタフライ弁は1,588百万円、遠隔操作装置が700百万円の減少となりました。輸出関連の売上高は、1,858百万円となり、前期を1,902百万円下回りました。当期末の受注残高は期首に比べて239百万円増の10,434百万円となりました。

利益面では、経常利益は1,325百万円（対前期比28.5%減）、当期純利益は907百万円（対前期比28.3%減）といずれも前期を下回りました。

(2) 対処すべき課題

国内の景気は緩やかな回復基調にあり、ガスタービン発電プラント向けバルブの受注は順調な推移が見込めるものの、新造船市況は低調で、価格競争も厳しく、受注環境は厳しい状況にあります。このような環境のなか、積極的に受注獲得に努め、生産性向上に関する改革・改善に継続して取り組み、投資推進、人材育成を柱とする企業体質の一層の強化を進めていく所存であります。

株主のみなさまにおかれましても、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

(3) 資金調達の状況

設備投資資金を含む必要な資金については、自己資金のほか金融機関からの借入金をもって充当いたしました。

(4) 財産および損益の状況

区 分	第90期 2015.6.1 から 2016.5.31まで	第91期 2016.6.1 から 2017.5.31まで	第92期 2017.6.1 から 2018.5.31まで	第93期 2018.6.1 から 2019.5.31まで
受 注 高(千円)	23,957,480	19,387,391	18,004,722	19,323,464
売 上 高(千円)	19,536,735	21,678,335	21,788,419	19,084,237
当 期 純 利 益(千円)	846,612	1,203,105	1,265,981	907,927
1 株当たり当期純利益 (円)	225.87	326.22	344.02	249.87
総 資 産(千円)	26,646,781	26,357,236	27,352,241	26,542,827

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

なお、期中平均発行済株式総数は、自己株式を控除して算出しております。

2. 当社は、2017年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を第93期の期首から適用しており、第92期の総資産につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

- (5) 主要な事業内容
次の製品の製造販売であります。

自動調節弁	自力式調整弁、他力式調節弁、遠隔操作弁、シリンダー弁、安全弁、空気式自動制御機器、空気式アフチェータ、原子力プラント用弁、過熱蒸気減圧減温装置、その他各種自動制御用特殊弁および調節機器
バタフライ弁	手動・遠隔操作式バタフライ弁
遠隔操作装置	船用荷役およびバラスト遠隔操作装置、船用遠隔液面指示警報装置

- (6) 主要な営業所および工場
 本社・工場 大阪府大東市深野南町1番1号
 東京営業所 東京都港区浜松町1丁目27番17号 三和ビル
 北九州営業所 福岡県北九州市小倉北区浅野2丁目11番15号 小倉興産KMM別館

- (7) 従業員の状況

従業員数	対前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
363名	+17名	41.7才	15.1年

- (8) 主要な借入先

借入先	借入額 (千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社三菱UFJ銀行	200,000
株式会社りそな銀行	150,000
三井住友信託銀行株式会社	150,000

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 15,232,800株
- (2) 発行済株式の総数 3,832,800株
- (3) 株主数 1,519名
- (4) 大株主

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（％）
株式会社ミヤキタコーポレーション	442	12.19
中 北 健 一	205	5.66
宮 田 彰 久	114	3.15
黒 田 知 子	114	3.15
中 北 仁 子	114	3.15
渡 部 育 子	114	3.14
宮 田 和 子	109	3.00
宮 田 宏 章	106	2.93
株式会社三井住友銀行	86	2.38
三井住友信託銀行株式会社	80	2.21

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式205,337株を控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	中北 健一	経営企画本部長 営業本部長兼技術本部管掌 製造本部長
代 表 取 締 役 副 社 長	宮田 彰久	
専 務 取 締 役	池田 昭彦	
取 締 役	高崎 元之	
取 締 役 (社 外)	大井 成夫	弁護士、高田機工株式会社社外監査役
取 締 役 (社 外)	山本 和人	
常 勤 監 査 役	黒木 宣行	
監 査 役 (社 外)	大嶋 文夫	
監 査 役 (社 外)	今西 草雄	

(注) 1. 当社は取締役大井成夫、山本和人の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

2. 当期中に取締役の担当が次のとおり変更されました。

氏 名	変 更 前	変 更 後	異 動 年 月 日
宮田 彰久	代表取締役副社長 経営企画本部長 兼管理部門管掌	代表取締役副社長 経営企画本部長	2018年9月16日
池田 昭彦	専務取締役 営業本部長 兼技術部管掌	専務取締役 営業本部長 兼技術本部管掌	2018年9月16日
高崎 元之	取締役 工務部長 兼資材調達部長	取締役 製造本部長	2018年8月29日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各監査役は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人数 (名)	支給額 (千円)
取 締 役	6	116,520
監 査 役	3	25,200
合 計 (うち、社外役員)	9 (4)	141,720 (19,200)

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該法人等との関係

取締役山本和人氏は、高田機工株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

②主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	大井 成夫	当期に開催の取締役会15回すべてに出席し、銀行で培った豊富な知見および他社での経営者としての経験から、必要に応じ意見を述べています。
	山本 和人	当期に開催の取締役会15回すべてに出席し、弁護士としての専門的な知見から、必要に応じ意見を述べています。
社外監査役	大嶋 文夫	当期に開催の取締役会15回すべてに出席し、銀行で培った豊富な知見および他社での経営者としての経験から、必要に応じ意見を述べています。また、当期に開催の監査役会14回すべてに出席し、監査についての重要事項の協議を行っています。
	今西 章雄	当期に開催の取締役会15回中14回に出席し、銀行で培った豊富な知見および他社での経営者としての経験から、必要に応じ意見を述べています。また、当期に開催の監査役会14回中13回に出席し、監査についての重要事項の協議を行っています。

4. 会計監査人に関する事項

- (1) 会計監査人の名称
太陽有限責任監査法人

- (2) 会計監査人の報酬等の額

①	公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	15,000千円
②	当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	15,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行の相当性、報酬見積りの算出根拠について確認し、審議した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

- (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が職務を遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める事由に会計監査人が該当すると認められる場合は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

5-1 当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性については十分認識しており、経営の迅速な意思決定、透明性、公正性を高めるため、内部統制システムを整備し、強化することが不可欠であり、内部統制システム構築の基本方針を次のとおりとする。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

当社は、コンプライアンスの不徹底が当社の経営基盤を揺るがしうることを十分認識し、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則と位置づけし、その実践のためコンプライアンス管理規程を定め、取締役および使用人が法令、定款その他社内規程を遵守し、社会規範等に沿った行動をとる指針とする。

また、内部通報制度としてコンプライアンス・ホットラインを設置し、法令等の違反を早期に発見し、未然に防ぐとともに、必要な改善を図ることで、業務の健全性を高める。コンプライアンス・ホットラインに通報した者は、当該通報を理由として不利な取扱いを受けないものとする。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

当社は、取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を法令および情報セキュリティ管理規程、書類管理規程等の社内規程に従って、適切に保存および管理し、必要に応じて保存および管理状況の検証、規程等の見直しを行う。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

当社は、事業活動に係る様々なリスクの管理と現実化を未然に防止するため、コンプライアンス委員会およびリスク管理委員会を設置し、リスク情報を収集・分析して予兆の早期発見を行うとともに、万一、リスクが現実化したときには迅速かつ的確な施策が実施できるように規程、マニュアル等を整備して、リスク管理体制の構築、維持、向上を図る。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催し、取締役会規則により定めている事項および付議基準に該当する事項は、すべて取締役会に付議することを遵守して、重要事項の決定を行う。また、取締役会で定期的に各取締役から職務執行状況の報告を受け、職務執行の妥当性および効率性の監督等を行う。日常の職務執行については、職務権限分掌規程に基づき権限の委譲を行い、権限と責任を明確化して迅速な職務執行を確保するとともに、必要に応じて規程の見直しを行い、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制の構築、維持、向上を図る。

- (5) 当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第5号）

当社は、当社の子会社の事業が適正に行われているかどうかについて、子会社の取締役に対して定期的に報告を求めるとともに、内部監査室の監査等によるモニタリングを行う。さらに、子会社に対しても上記（1）から（4）および（7）の事項についての体制を必要な範囲で準用する。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号、2号、3号）

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当社の使用人の中から補助使用人を任命することとする。その人事は、取締役と監査役が協議して決定する。補助使用人を任命した場合の補助使用人の指揮命令権は監査役に属するものとする。監査役の監査にあたっては、内部監査室の監査結果を活用する。また、内部監査室は、監査役との協議により、必要に応じて監査役が要望する事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

- (7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号、5号）

監査役は、取締役会のほか、取締役ならびに各職場の部長および所属長が出席し、毎月1回定期的に開催される総合会議等に出席することができるものとし、重要な意思決定の過程および業務の執行を把握するとともに、必要に応じて取締役等にその説明を求めることができるものとする。

また、取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、速やかに監査役に報告するものとする。当社監査役への報告を行った者は、当該報告を理由として不利な取扱いを受けないものとする。

- (8) 監査役の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第6号）

監査役の監査に係る諸費用については、監査役から費用の請求があった場合は、速やかに支払うものとする。

- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第7号）

監査役が、その職務を執行するために必要と判断したときは、いつでも取締役または使用人に対して調査、報告等を要請し、重要な書類の閲覧や重要な委員会等に出席する。また、監査役は代表取締役、内部監査室、顧問弁護士、会計監査人と定期的に意見交換する。

- (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を別途定め、代表取締役社長の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用・評価する体制を構築する。

- (11) 反社会的勢力を排除するための体制

反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては総務部が総括部署となり、河北ブロック企業防衛協議会、所轄の警察および顧問弁護士と連携をとりながら、毅然とした態度で対応する。

また、外注先、下請先とも「反社会的勢力の排除に関する覚書」を交わし、反社会的勢力との関係遮断についての取り組みを推進する。

5-2 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要（会社法施行規則第118条第2号）

(1) コンプライアンス

コンプライアンスの基本方針に基づき「中北の行動規範」を遵守し、コンプライアンスを実践するため、「コンプライアンス管理規程」を運用し、継続的な社内教育を実施することにより、コンプライアンスの徹底を図りました。さらに、「コンプライアンス管理規程」を要約し重要ポイントを記載した「コンプライアンス ハンドブック」を全社員に携帯させ、コンプライアンスの定着・浸透・実践を図っています。コンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で調査・審議・検討し、対応策を決定しました。

また、コンプライアンス違反の未然防止、相談、対応を目的とした内部通報制度の窓口として内部監査室または社外弁護士へのコンプライアンス・ホットライン（電話、FAXおよびメール）の運用を継続しました。

反社会的勢力への対応については、取引先、外注先等と暴力団排除条項を含んだ契約書での契約締結を継続しました。

(2) リスク管理

当社の事業活動に係るリスクへの対応に関する基本方針を「リスク管理基本規程」に定め、リスクの分類を行い、リスク管理体制の整備に努めました。また、リスクの現実化の可能性およびその影響度をリスク管理委員会で審議・検討し、リスクに対応した管理に取り組みました。

加えて、情報セキュリティを確保するための管理策である「情報セキュリティ管理規程」に則り、情報セキュリティ委員会で社内外の情報セキュリティに関する事案を収集・審議し対応を決定のうえ、情報セキュリティ環境を強化し、リスク管理に取り組みました。また、情報セキュリティに関する具体的な事例集を「情報セキュリティ心得」として小冊子に取りまとめ、全社員に配布して情報セキュリティの定着・浸透・実践を図っています。

(3) 財務報告に係る内部統制

「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、財務報告に係る「内部統制実施計画書」を策定し内部統制活動を実施しました。内部統制活動については、財務報告に係る内部統制委員会で実施状況を報告し、内部統制評価を実施しました。

(4) 内部監査

内部監査計画に基づき、当社の内部監査を実施しました。

貸借対照表

2019年5月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	26,542,827	(負債の部)	5,295,308
流動資産	21,130,592	流動負債	5,002,916
現金及び預金	7,279,858	支払手形	51,805
受取手形	403,640	電子記録債権	1,909,067
電子記録債権	1,899,354	買掛金	1,234,131
売掛金	5,520,010	短期借入金	800,000
有価証券	1,701,070	未払金	148,489
製品	1,118,629	未払費用	106,790
仕掛品	1,302,271	前受金	89,956
原材料	1,421,233	賞与引当金	236,000
前渡金	500,000	製品保証引当金	152,000
その他の流動資産	23,652	未払法人税等	119,567
貸倒引当金	△39,130	未払消費税等	138,846
固定資産	5,412,235	その他の流動負債	16,260
有形固定資産	3,083,806	固定負債	292,392
建物	683,328	退職給付引当金	178,948
構築物	138,205	役員退職慰労引当金	45,160
機械及び装置	432,222	資産除去債務	39,187
車両運搬具	2,818	その他の固定負債	29,096
工具器具備品	122,192	(純資産の部)	21,247,518
土地	1,704,512	株主資本	21,022,530
建設仮勘定	525	資本金	1,150,000
無形固定資産	49,994	資本剰余金	1,479,586
ソフトウェアその他	49,994	資本準備金	515,871
投資その他の資産	2,278,433	その他資本剰余金	963,715
投資有価証券	1,891,276	自己株式処分差益	963,715
関係会社株式	29,000	利益剰余金	18,968,283
従業員長期貸付金	3,700	利益準備金	287,500
繰延税金資産	229,787	その他利益剰余金	18,680,783
その他の投資	124,809	別途積立金	8,000,000
貸倒引当金	△138	繰越利益剰余金	10,680,783
資産合計	26,542,827	自己株式	△575,339
		評価・換算差額等	224,988
		その他有価証券評価差額金	224,988
		負債純資産合計	26,542,827

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

2018年 6 月 1 日から
2019年 5 月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額	
売 上 高			19,084,237
売 上 原 価			16,054,295
売 上 総 利 益			3,029,942
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			1,881,420
営 業 利 益			1,148,522
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	63,285		
不 動 産 賃 貸 料	128,776		
為 替 差 益	8,125		
雑 収 入	17,246		217,433
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	3,524		
不 動 産 賃 貸 費 用	35,625		
雑 損 失	856		40,005
経 常 利 益			1,325,949
税 引 前 当 期 純 利 益			1,325,949
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	406,300		
法 人 税 等 調 整 額	11,722		418,022
当 期 純 利 益			907,927

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

2018年 6 月 1 日から
2019年 5 月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					別 途 積 立 金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	10,247,631	△454,228	20,710,489	495,772
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△474,775		△474,775	
当 期 純 利 益						907,927		907,927	
自 己 株 式 の 取 得							△121,111	△121,111	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									△270,783
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	433,151	△121,111	312,040	△270,783
当 期 末 残 高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	10,680,783	△575,339	21,022,530	224,988

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの……………期末の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品及び仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
（リース資産を除く）……………定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用することとしております。
無形固定資産
（リース資産を除く）……………定額法
リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……………従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
製品保証引当金……………販売した製品の初期調整費用及び無償によるサービス費用に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づいて算定した金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2005年8月30日開催の株主総会において役員退職慰労金制度が廃止されましたので、以降の期間に対応する引当額は計上しておりません。なお、退職金の支払時期は役員の退任時としております。

(5) 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,520,751千円 |
| (2) 受取手形裏書譲渡高 | 2,376千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は次のとおりであります。 | |
| ①短期金銭債権 | 186千円 |
| ②短期金銭債務 | 19,107千円 |

4. 損益計算書に関する注記

- | | |
|------------------|-----------|
| 関係会社との取引高 | |
| ①営業取引による取引高 | 198,161千円 |
| ②営業取引以外の取引による取引高 | 14,800千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数 (株)	当期 増加株式数 (株)	当期 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,832,800	—	—	3,832,800
自己株式				
普通株式（注）	165,297	40,040	—	205,337

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40,040株は、単元未満株式の買取りによる増加40株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加40,000株によるものであります。

(2) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月29日 定時株主総会	普通株式	293,400	80.0	2018年5月31日	2018年8月30日
2019年1月10日 取締役会	普通株式	181,375	50.0	2018年11月30日	2019年2月8日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	181,373	利益剰余金	50.0	2019年5月31日	2019年8月29日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	54,793千円
役員退職慰労引当金	13,827千円
賞与引当金	72,263千円
製品保証引当金	46,542千円
その他	141,655千円
繰延税金資産合計	329,082千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	99,295千円
繰延税金負債合計	99,295千円
(差引繰延税金資産純額)	229,787千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産はありませんが、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引に関しては、為替変動のリスクに備えるため外貨建売掛金の月ごとの入金予定額の範囲内で契約する方針を採っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、電子記録債権、売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対しては、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性評価を行っております。

デリバティブ取引に関しては、主要取引銀行との通常の契約であるため、リスクはほとんどないと認識しております。取引の執行・管理については経理部にて行っております。なお、明文の管理規程は特に設けておりません。

有価証券及び投資有価証券は株式及び債券等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

短期借入金、運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,279,858	7,279,858	—
(2) 受取手形	403,640	403,640	—
(3) 電子記録債権	1,899,354	1,899,354	—
(4) 売掛金	5,520,010	5,520,010	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	3,413,312	3,410,156	△3,156
資産計	18,516,177	18,513,020	△3,156
(1) 支払手形	51,805	51,805	—
(2) 電子記録債務	1,909,067	1,909,067	—
(3) 買掛金	1,234,131	1,234,131	—
(4) 短期借入金	800,000	800,000	—
負債計	3,995,005	3,995,005	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 短期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	179,033
関係会社株式	29,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 5,857円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 249円87銭 |

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年7月11日

株式会社中北製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 村 茂 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大 好 慧 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社中北製作所の2018年6月1日から2019年5月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年6月1日から2019年5月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社からの事業報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年7月16日

株 式 会 社 中 北 製 作 所	監 査 役 会
常 勤 監 査 役 黒 木	宣 行 ㊞
社 外 監 査 役 大 嶋	文 夫 ㊞
社 外 監 査 役 今 西	章 雄 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、安定した配当を継続することを基本とし、当期の業績および翌期の予想を斟酌し、具体的配当額を決定しております。

当期の期末配当につきましては、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき50円 総額181,373,150円
なお、中間配当金として1株につき50円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき100円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年8月29日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	なか きた けん いち 中 北 健 一 (1949年1月25日生) <div>再任</div>	1973年 4 月 当社入社 1985年 8 月 当社取締役 営業本部長 1993年 8 月 当社常務取締役 営業本部長 1997年 2 月 当社代表取締役常務取締役 営業本部長 1999年 8 月 当社代表取締役専務取締役 営業本部長 2004年 8 月 当社代表取締役社長（現任）	205,308株
(取締役候補者とした理由) 当社の取締役として長年に亘り経営の指揮を執り、企業価値の向上に貢献しております。その実績、能力、バルブ業界における長い経験と企業経営者としての豊富な経験とともに人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役候補者いたしました。			
2	みや た て る ひさ 宮 田 彰 久 (1980年1月31日生) <div>再任</div>	2007年 8 月 当社入社 2009年 6 月 当社資材調達部次長兼製造企画室次長 2012年 3 月 当社営業部次長 2014年 6 月 当社技術部開発室長 2014年 8 月 当社取締役 技術部開発室長 2016年 1 月 当社取締役 経営企画室長兼技術部開発室長 2016年 8 月 当社代表取締役副社長 経営企画室長兼管理部門管掌 2018年 1 月 当社代表取締役副社長 経営企画本部長兼管理部門管掌 2018年 9 月 当社代表取締役副社長 経営企画本部長（現任）	114,400株
(取締役候補者とした理由) 当社の取締役として2014年8月より経営の指揮を執り、企業価値の向上に貢献しております。取締役としての実績、能力、経営企画本部長としての管理部門全般についての実績とともに人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	いけ だ あき ひこ 池 田 昭 彦 (1955年7月20日生) 再任	1980年4月 当社入社 2005年8月 当社取締役 技術部長(装置設計担当) 2008年8月 当社取締役 営業本部長兼技術部長(装置設計担当) 2009年1月 当社取締役 営業本部長 2009年8月 当社常務取締役 営業本部長 2010年8月 当社常務取締役 営業本部長兼技術部 管掌 2016年8月 当社専務取締役 営業本部長兼技術部 管掌 2018年9月 当社専務取締役 営業本部長兼技術本 部管掌(現任)	800株
(取締役候補者とした理由) 当社の取締役として長年に亘り経営の指揮を執り、企業価値の向上に貢献しております。取締役としての実績、能力、営業・技術部門での豊富な経験と実績とともに人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役候補者いたしました。			
4	たか さき もと ゆき 高 崎 元 之 (1958年7月5日生) 再任	1981年10月 当社入社 2003年5月 当社資材部次長 2003年9月 当社資材部長 2009年6月 当社資材調達部長兼生産管理部長兼製造企画室長 2014年11月 当社工務部長 2016年8月 当社取締役 工務部長兼資材調達部長 2018年8月 当社取締役 製造本部長(現任)	200株
(取締役候補者とした理由) 当社の取締役として2016年8月より経営の指揮を執り、企業価値の向上に貢献しております。取締役としての実績、能力、資材・工務部門での豊富な経験と実績とともに人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株 式 の 数
5	おお い しげ お 大 井 成 夫 (1949年3月31日生) 再任 社外 独立	1971年4月 株式会社京都銀行入行 1998年6月 同行検査部長 2001年6月 同行取締役（人事部長委嘱） 2005年6月 同行常務取締役 2010年6月 京銀カードサービス株式会社 代表取締役会長 2014年4月 学校法人聖母女学院 監事（現任） 2015年6月 京銀カードサービス株式会社 相談役 2015年8月 当社 社外取締役（現任） 2017年8月 学校法人同志社 監事（現任）	200株
(社外取締役候補者とした理由) 金融機関における企業経営者としての豊富な経験や高い見識を有しており、取締役会等において、客観的な視点から経営全般に係る積極的な意見をいただくとともに、経営を監督する役割を担っていただけるものと判断いたしました。			
6	やま もと かず と 山 本 和 人 (1970年11月23日生) 再任 社外 独立	2000年10月 弁護士登録（大阪弁護士会）（現任） 第一法律事務所（現 弁護士法人第一法律事務所）入所（現任） 2009年3月 ニューヨーク州弁護士登録（現任） 2016年6月 高田機工株式会社 社外監査役（現任） 2016年8月 当社 社外取締役（現任） (重要な兼職の状況) 弁護士 高田機工株式会社 社外監査役	0株
(社外取締役候補者とした理由) 弁護士としての高度かつ専門的な知識・経験等を有しており、取締役会等において、法的見地から公正、平等な意見をいただくとともに、経営を監督する役割を担っていただけるものと判断いたしました。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 大井成夫、山本和人の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 大井成夫、山本和人の両氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、大井成夫氏が4年、山本和人氏が3年となります。
4. 当社と大井成夫、山本和人の両氏は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。本議案が承認可決された場合は、引き続き当該契約を締結する予定であります。
5. 当社は、大井成夫、山本和人の両氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、本議案が承認可決された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役大嶋文夫、今西章雄の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株 式 の 数
1	いま にし あき お 今 西 章 雄 (1949年2月17日生) [再任] [社外]	1972年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 1996年4月 同行大阪駅前支店長 1999年5月 同行考査部(東京) 部長 2001年6月 同行常勤監査役 2003年6月 株式会社大京 取締役 常務執行役員 2004年6月 同社取締役 専務執行役員 2005年3月 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 特別参与 2005年6月 NTN株式会社 常勤監査役 2015年8月 当社 社外監査役(現任)	0株
(社外監査役候補者とした理由) 金融機関および企業経営者としての経営全般に亘る豊富な知識と経験から、当社の監査体制に適切な助言を得られると判断いたしました。			
2	きた やま ひろ あき 北 山 裕 昭 (1958年12月23日生) [新任] [社外]	1981年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 2001年10月 同行下関法人営業部長兼下関支店長 2007年4月 同行新大阪法人営業部長 2009年4月 株式会社三重銀行 大阪法人営業部長兼大阪支店長 2010年4月 同行執行役員 大阪法人営業部長兼大阪支店長 2012年4月 同行常務執行役員 大阪法人営業部長兼大阪支店長 2013年6月 株式会社キーエンス 常勤監査役	0株
(社外監査役候補者とした理由) 金融機関での豊富な知識と経験から、当社の監査体制に適切な助言を得られると判断いたしました。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 今西章雄、北山裕昭の両氏は、社外監査役候補者であります。
3. 今西章雄氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

4. 当社と今西章雄氏は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。本議案が承認可決された場合は、引き続き当該契約を締結する予定であります。
5. 北山裕昭氏の選任が承認可決された場合は、当社は同氏との間で会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
やま もと たく じ 山 本 卓 二 (1949年11月26日生) 社外	1972年 4 月 立石電機株式会社（現 オムロン株式会 社）入社 1993年 4 月 同社モーター事業推進室長 1995年 9 月 同社欧州統轄本社 副社長 2000年 4 月 同社計測監視機器事業部長兼産機コンポ 統轄事業部長 2001年 6 月 同社執行役員兼オムロン岡山株式会社 社長 2003年 4 月 同社コントロール機器統轄事業部長 2005年 6 月 同社執行役員常務 2009年 4 月 同社米州統轄本社会長兼欧州統轄本社社 長 2015年 6 月 I D E C株式会社 社外取締役（現任） (重要な兼職の状況) I D E C株式会社 社外取締役	200株
(社外監査役候補者とした理由) 制御機器メーカーでの海外事業の立ち上げや事業戦略の立案に携わり、経営全般に亘る豊富な知識と経験か ら、適切な助言を得られると判断いたしました。		

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 山本卓二氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 山本卓二氏が監査役に就任した場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以 上

株主総会会場ご案内略図

場所：大阪府大東市深野南町1番1号

当社 講堂

<道順> J R 学研都市線（片町線）^{すみのどう}住道駅下車、徒歩15分
府道8号線（大阪生駒線）東へ約1.2km

